

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 滝沢 昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 滝沢 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(千円)	19,888,445	19,664,418	35,043,743
経常利益	(千円)	714,327	1,384,408	485,355
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	255,247	859,381	249,341
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	321,011	731,108	60,174
純資産額	(千円)	9,803,540	10,163,214	9,542,704
総資産額	(千円)	29,582,180	28,380,204	23,935,124
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.78	46.49	13.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.1	35.8	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	934,253	670,296	1,946,361
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	296,222	879,369	207,428
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,036,433	1,497,570	1,940,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	885,759	809,731	828,339

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.55	55.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により、緩やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速の懸念やイギリスのEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、生活防衛意識による節約志向や低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高196億64百万円（前年同四半期比2億24百万円（1.1%）の減少）、営業利益は12億円（前年同四半期比4億1百万円（50.3%）の増加）、経常利益は13億84百万円（前年同四半期比6億70百万円（93.8%）の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億59百万円（前年同四半期比6億4百万円（236.7%）の増加）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、7月にうなぎの蒲焼きをイメージした「うなる美味しさうな次郎」を発売し、ご好評をいただきましたが、9月の気温が平年より高く、残暑が長引いたことにより「揚物」・「竹輪」商品群が軟調に推移し、売上面においては前年同四半期を下回る結果となりました。

利益面におきましては、為替の影響等もあり原材料やエネルギーコストが低減したことに加え、効率化・合理化などのコスト削減に努めたことより、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は172億30百万円（前年同四半期比1億89百万円（1.1%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は8億99百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）5億30百万円）となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、夏から初秋にかけて全国的に高温が続き、野菜及びきのこ市場相場は低迷いたしました。秋以降は天候不順の影響もあり、野菜市場相場は高騰し、きのこ市場相場も堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、安定生産・品質向上に努め継続的に販売を強化してまいりましたが、売上高・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は21億83百万円（前年同四半期比44百万円（2.0%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は1億93百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）1億98百万円）となりました。

その他

(運送事業・倉庫事業)

運送事業におきましては、既存のお客様との取引深耕に加え、物流機能の効率化に努めた結果、売上高・利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、在庫量が低調に推移したことにより荷役料収入が減少し、売上高は前年同四半期を下回ったものの、倉庫管理業務の効率化に努めた結果、利益は前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は2億50百万円（前年同四半期比9百万円（3.9%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は1億5百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）68百万円）となりました。

（2） 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は110億14百万円（前連結会計年度末比46億84百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は173億65百万円（前連結会計年度末比2億39百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は132億40百万円（前連結会計年度末比47億26百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金増加によるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は49億76百万円（前連結会計年度末比9億2百万円の減少）となりました。これは主に社債及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払等により101億63百万円（前連結会計年度末比6億20百万円の増加）となり、自己資本比率は、季節的要因による流動資産の増加により総資産が増加したため、前連結会計年度末の39.9%から35.8%となりました。

（3） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、8億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出した資金は6億70百万円（前年同四半期は9億34百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加の一方、売上債権の増加や法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は8億79百万円（前年同四半期は2億96百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達した資金は14億97百万円（前年同四半期は10億36百万円の調達）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還による支出の一方、短期借入金の増加によるものであります。

（4） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

（5） 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,590,000	18,590,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		18,590,000		940,000		650,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	5,774	31.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,104	5.93
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	920	4.94
野崎正博	新潟市中央区	523	2.81
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	516	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	420	2.25
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	405	2.17
川口栄介	新潟市中央区	326	1.75
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8-13	308	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	271	1.45
計		10,568	56.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,800		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 18,522,300	185,223	
単元未満株式	(普通株式) 2,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000		
総株主の議決権		185,223	

(注) 1 単元未満株式には、自己株式が88株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式37,500株(議決権の数375個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	64,800		64,800	0.34
計		64,800		64,800	0.34

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式37,500株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,539	1,200,217
売掛金	2,626,155	6,675,185
商品及び製品	622,472	519,802
仕掛品	597,832	393,459
原材料及び貯蔵品	1,478,574	1,873,359
その他	144,014	354,291
貸倒引当金	568	2,000
流動資産合計	6,330,021	11,014,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,781,913	6,611,527
機械装置及び運搬具（純額）	3,294,855	3,169,931
工具、器具及び備品（純額）	135,391	173,667
土地	3,296,749	3,294,696
リース資産（純額）	210,419	200,829
建設仮勘定	53,732	29,910
有形固定資産合計	13,773,061	13,480,563
無形固定資産	340,672	347,539
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705,023	2,783,311
その他	810,845	778,974
貸倒引当金	24,500	24,500
投資その他の資産合計	3,491,369	3,537,786
固定資産合計	17,605,103	17,365,890
資産合計	23,935,124	28,380,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,854,181	2,946,679
短期借入金	3,777,972	6,416,542
未払法人税等	363,148	601,241
賞与引当金	60,100	63,439
未払金及び未払費用	1,374,024	2,052,815
その他	1,084,147	1,159,836
流動負債合計	8,513,573	13,240,554
固定負債		
社債	1,760,000	1,467,500
長期借入金	3,091,333	2,482,167
役員退職慰労引当金	52,554	54,794
役員株式給付引当金	10,613	26,409
繰延税金負債	551,335	544,615
その他	413,010	400,950
固定負債合計	5,878,846	4,976,435
負債合計	14,392,420	18,216,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	6,556,475	7,304,706
自己株式	57,732	57,179
株主資本合計	8,088,743	8,837,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164,404	1,243,253
為替換算調整勘定	289,556	82,433
その他の包括利益累計額合計	1,453,960	1,325,687
純資産合計	9,542,704	10,163,214
負債純資産合計	23,935,124	28,380,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	19,888,445	19,664,418
売上原価	15,051,960	14,456,354
売上総利益	4,836,484	5,208,063
販売費及び一般管理費	¹ 4,037,602	¹ 4,007,202
営業利益	798,882	1,200,860
営業外収益		
受取利息	266	158
受取配当金	14,614	14,423
受取賃貸料	6,651	8,964
受取手数料	6,268	17,558
売電収入	11,219	11,457
為替差益	-	166,480
雑収入	18,867	29,309
営業外収益合計	57,887	248,353
営業外費用		
支払利息	56,930	40,073
為替差損	68,162	-
持分法による投資損失	4,232	19,277
雑損失	13,116	5,453
営業外費用合計	142,442	64,805
経常利益	714,327	1,384,408
特別利益		
固定資産売却益	8,156	1,443
投資有価証券売却益	30,305	-
受取賠償金	550	-
補助金収入	48,034	-
特別利益合計	87,047	1,443
特別損失		
固定資産除却損	3,251	1,162
固定資産売却損	1,658	487
減損損失	² 260,181	-
特別損失合計	265,091	1,649
税金等調整前四半期純利益	536,284	1,384,202
法人税、住民税及び事業税	417,208	570,934
法人税等調整額	136,172	46,114
法人税等合計	281,036	524,820
四半期純利益	255,247	859,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,247	859,381

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	255,247	859,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,996	78,849
為替換算調整勘定	14,767	217,871
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10,748
その他の包括利益合計	65,763	128,273
四半期包括利益	321,011	731,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,011	731,108
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	536,284	1,384,202
減価償却費	743,100	686,972
減損損失	260,181	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,508	1,432
賞与引当金の増減額(は減少)	967	3,339
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,970	2,240
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,516	15,795
受取利息及び受取配当金	14,881	14,582
支払利息	56,930	40,073
為替差損益(は益)	62,630	167,208
持分法による投資損益(は益)	4,232	19,277
投資有価証券売却損益(は益)	30,305	-
固定資産売却損益(は益)	6,498	955
固定資産除却損	3,251	1,162
売上債権の増減額(は増加)	4,067,591	4,164,298
たな卸資産の増減額(は増加)	211,723	90,520
仕入債務の増減額(は減少)	1,441,775	1,294,809
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	643,113	671,001
受取賠償金	550	-
その他	177,174	5,073
小計	737,263	312,185
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	197,540	358,110
賠償金の受取額	550	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,253	670,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	99,994	357,285
有形固定資産の取得による支出	366,803	534,398
有形固定資産の売却による収入	26,309	7,205
無形固定資産の取得による支出	220	576
投資有価証券の取得による支出	2,948	2,888
投資有価証券の売却による収入	93,364	-
関係会社株式の取得による支出	161,257	-
利息及び配当金の受取額	14,886	14,584
その他	452	6,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,222	879,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,670,000	2,710,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	828,904	680,596
社債の償還による支出	842,500	342,500
利息の支払額	59,888	40,603
配当金の支払額	138,938	111,150
その他	63,335	37,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036,433	1,497,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,043	33,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,998	18,607
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,757	828,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 885,759	1 809,731

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
販売・荷受手数料	540,421千円	517,582千円
運賃・保管料	1,940,076	1,917,615
給与手当	402,722	418,155
賞与引当金繰入額	14,731	20,746
役員退職慰労引当金繰入額	25,287	2,240
役員株式給付引当金繰入額	1,516	16,348

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
中華人民共和国 江蘇省常州市	きのこ事業用資産	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具他	260,181

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送事業、倉庫事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	917,958千円	1,200,217千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	32,199	390,486
現金及び現金同等物	885,759千円	809,731千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	138,938	7.5	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	111,150	6.0	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(注)平成28年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金228千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,419,407	2,227,473	19,646,881	241,564	19,888,445		19,888,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,332,052	1,332,052	1,332,052	
計	17,419,407	2,227,473	19,646,881	1,573,617	21,220,498	1,332,052	19,888,445
セグメント利益	530,888	198,130	729,019	68,725	797,745	1,137	798,882

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額1,137千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「きのこ事業」セグメントにおいて、260,181千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,230,107	2,183,327	19,413,434	250,983	19,664,418		19,664,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,356,219	1,356,219	1,356,219	
計	17,230,107	2,183,327	19,413,434	1,607,202	21,020,637	1,356,219	19,664,418
セグメント利益	899,560	193,043	1,092,604	105,052	1,197,656	3,203	1,200,860

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額3,203千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円78銭	46円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	255,247	859,381
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	255,247	859,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,519	18,487

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間5,429株、当第2四半期連結累計期間37,857株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。